

雇用保護は生産性を下げるのか

— 『企業活動基本調査』 個票データを用いた分析

大阪大学大学院/日本学術振興会

奥平寛子

東洋大学

滝澤美帆

(独) 経済産業研究所

鶴光太郎

発表の概要と流れ

1. 解雇規制と生産性：仮説

…労働者のインセンティブと企業の経営戦略

2. 日本の解雇規制

…徐々に実証研究が蓄積される段階にある

3. 推定方法とデータ

…整理解雇判決の地域変動データを利用した分析

4. 推定結果と頑健性の確認

…雇用保護は全要素生産性と労働生産性の伸び率を有意に低下させる

5. まとめ

解雇規制の理論的効果： 標準的な説明 - 動学的視点

Hopenhayn and Rogerson (1993, JPE) 労使契約による調整を無視

解雇税

$$g(n_t, n_{t-1}) = \tau \cdot \max\{0, n_{t-1} - n_t\}$$

解雇税

企業の最適化問題 (s : serially-correlated idiosyncratic shock)

$$W(s, n : p) = \max_{n' \geq 0} \{ pf(n', s) - n' - pc_f - g(n', n) \\ + \beta \max[E_s W(s', n'; p), -g(0, n')] \}$$

来期以降の雇用調整/
退出に関する意思決定

【カリブレーション：解雇税が増加した時】

雇用調整の鈍化、総雇用量は減少、平均生産性は低下

解雇規制と生産性

解雇規制が強化されると…

- 企業特殊技能への投資が促進される 「+」
…Belot, Boone and van Ours (2002)
- 無断欠勤など、労働者の勤労意欲を削ぐ 「-」
…Riphahn (2004)、Ichino and Riphahn (2005)
- 雇用調整の鈍化に伴って資源配分が低下する 「-」
…Hopenhayn and Rogerson (1993)
- リスク・テイキング、イノベーションが抑制される 「-」
…Saint-Paul (2002)、Samaniego (2006)

解雇規制と生産性

総合的には、解雇規制が強化されると
生産性（TFP）は減少するという実証結果が大半

- OECD18カ国の産業別データ

...OECD (2007)

- アメリカの企業ミクロデータ：解雇自由原則に対する例外規定の州変動を利用した分析

...Autor, Kerr and Kugler (2007)

日本の解雇規制

□ 原則として解雇は自由：民法第六二七条

「当事者が雇用の期間を定めなかったときは、
各当事者は何時でも解約の申し入れをすることができる。」

□ 判例法理による“修正”

解雇権濫用法理 → 2003年の労働基準法改正で明文化

「使用者の解雇権の行使も、それが客観的に合理的な理由を欠き社会通念上相当として是認することができない場合には、権利の濫用として無効になると解するのが相当である」
(日本食塩事件、最高裁、昭50・4・25)

□ 日本において整理解雇を行う際には、以下の4要件を満たすことが整理解雇判例法理によって求められている：

- | | |
|------------------|-------------------|
| 【要件1】 解雇の必要性の検討 | 【要件2】 解雇回避の努力義務 |
| 【要件3】 労働者側への説明義務 | 【要件4】 解雇基準と人選の客観性 |

日本の解雇規制—先行研究 1

⇒ 各要件の適用基準は定まっていない

(例) 2000年前後の一連の東京地裁判決：規制を緩和させる傾向

…菅野 (2006)、土田 (2002)、盛 (2001)

経済学者による統計分析

□ 『判例体系』（第一法規）などの公刊判例から整理解雇4要件の成立について分析

…大竹・藤川 (2001)、大竹 (2004)、川口 (2005)

□ 最高裁事務局の特別集計やヒアリングなどの未公刊判例から解雇事件の変遷を研究

…平澤 (2005)、JILPT (2006)、神林・平澤 (2007)、神林 (2007)

日本の解雇規制—先行研究 2

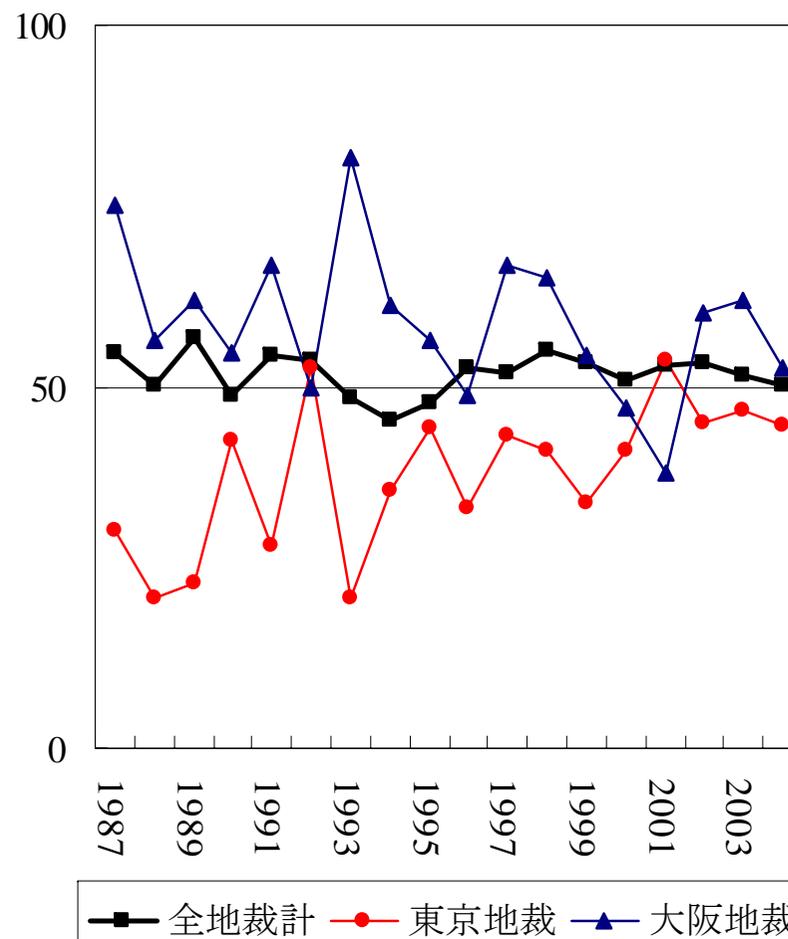
- 労働者側勝訴率が東京と大阪で大きく異なる

⇒ 計量分析に利用

- 『判例体系』を用いて、労働市場への影響を分析

…大竹・奥平（2006）、奥平（2008）、Okudaira（2008）、岡本（2007）

労働者側勝訴率の推移



(資料出所) JILPT(2006) 最高裁判所事務総局特別集計

「解雇無効判決変数」 奥平 (2008) より

整理解雇に関する裁判例
1950年～2001年：260件

数値化

それぞれ、解雇有効判決(使用者寄り)であれば「-1」
解雇無効判決(労働者寄り)であれば「1」に変換

都道府県パネルデータの作成

① 数値の割り当て:

地裁判決→各都道府県

高裁判決→管轄地域の都道府県

最高裁判決→全ての都道府県

② i年における都道府県Pの数値の作成:

同じ年に複数の判決がある場合、足して正であれば「1」、負であれば「-1」、判決がなければ「0」

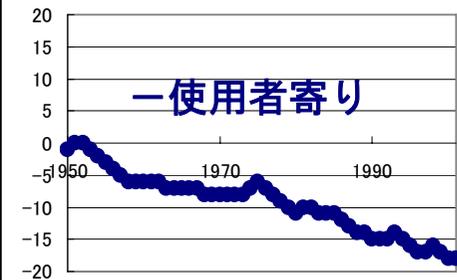
i年/都道府県P	北海道	青森県	・
1950	0	0	0
1951	0	0	0
1952	0	0	0
・	1	0	0

③この値を、
都道府県ごとに
1950年から蓄積

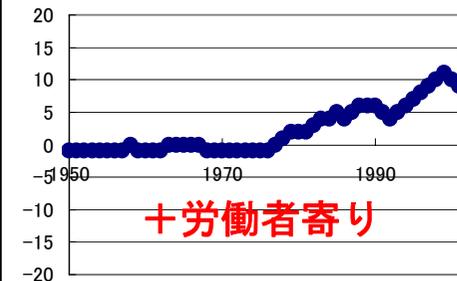
判例の数値化と 労働判決変数の作成

判例の蓄積傾向

東京都



大阪府



推定モデル

$$\ln Y_{ijp,t+1} - \ln Y_{ijp,t} = \alpha + \underbrace{\mu R_{pt}}_{\text{解雇無効判決変数}} + x_{1pt}' \beta_1 + x_{2it}' \beta_2 + \beta_3 x_{3jt} + \beta_4 x_{4t} + \varepsilon_{ijpt}$$

被説明変数 t 年の都道府県 p に本社のある産業 j に属する企業 i

- 全要素生産性 (TFP)
- 資本労働比率 (K/L)
- 労働生産性 (Y/L)

$$\frac{d(Y/L)/dt}{Y/L} = \frac{(dA/dt)}{A} + \alpha \left\{ \frac{d(K/L)/dt}{K/L} \right\}$$

TFPの変化率 資本深化の変化率

Autor, Kerr and Kugler (2007), 深尾・権・滝澤 (2006) の特定化を参考

データ

- 都道府県属性データ

『職業安定業務』 『政治家人名事典』 『県民経済計算』 等

- 企業・産業属性データ

『企業活動基本調査』 の個票データ

- 全要素生産性 ……深尾・権・滝澤（2006）と同じ推定方法
各要素の産業平均からのかい離により推定

表1 記述統計(コントロール変数に加えたもの)

変数名	サンプル数	標準偏差	最小値	平均値	最大値
A. 企業属性					
全要素生産性(対数値)	57173	0.21	-5.6	0.0	4.0
資本/労働比率(対数値)	57173	1.34	-4.4	4.1	9.9
労働生産性(対数値)	57173	0.79	6.6	11.0	16.5
ROA	57173	0.07	-9.3	0.0	4.0
対数従業員数	57173	1.00	3.9	5.3	11.3
企業年齢	57173	15.99	0	36.94	114
女性従業員比率	57173	0.20	0	0.31	1
R & D 集約率	57173	0.03	0	0.01	2.23
研究者比率	57173	0.03	0	0.01	0.67
特許件数	57173	780.78	0	50.78	58262
輸出比率	57173	0.08	0	0.02	1
営業費用比率	57173	2.34	0.02	1.64	440.60
給与総額比率	57173	0.22	0.00	0.24	4.64
売上高伸び率	57173	0.18	-5.85	-0.02	5.68
自己資本比率	57173	0.26	-7.10	0.27	0.98
パート従業員比率	51922	0.19	0	0.13	1.00
本社/全社従業員比	57173	0.35	0	0.53	1.00

表1 記述統計(コントロール変数に加えたもの)

変数名	サンプル数	標準偏差	最小値	平均値	最大値
B. 産業属性					
ハーフィンダール指数	1229	2644.36	38.27	2023.40	10000
C. 都道府県属性					
解雇無効判決変数	423	3.33	-18	-1.57	11
革新知事(=1)	423	0.18	0	0.03	1
総務省出身知事 (=1)	423	0.44	0	0.25	1
対数公的総固定資本形成	423	0.31	11.7	12.7	13.4
<u>有効求人倍率</u>	423	0.24	0.2	0.7	1.4
労働組合組織率	423	0.03	0.1	0.2	0.3
<u>実質総生産の不確実性</u>	423	0.0049	0.0042	0.0142	0.0295
内生性の問題への対処					
D. 共通属性					
ディフュージョン・インデックス	9	26.27	11.0	55.9	76.9

(注) 分析に用いたサンプルのみを対象に集計した(表4第1列目)。分析期間は1994～2002年である。

表3 労働者寄りの整理解雇判決が全要素生産性に与える影響

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	被説明変数: 対数TFP[t+1] - 対数TFP[t]				
	基本モデル	イノベーション指 標なし	パート比率なし	製造業のみ	卸・小売・飲食業 のみ
解雇無効判決	-0.00053 *** [0.0002]	-0.000602 *** [0.0002]	-0.000519 *** [0.0002]	-0.000398 * [0.0002]	-0.000522 ** [0.0024]
R-squared	0.1604	0.1795	0.1607	0.1445	0.1799
サンプル数	58277	70089	58277	32292	20887

注1) ***は1%、**は5%、*は10%の有意水準で、それぞれ係数の有意性を棄却することを示している。

注2) カッコ内は都道府県でクラスタリングしたロバストな標準誤差を示している

注3) 推計式には、企業属性・産業属性・都道府県属性・共通属性が含まれている

解雇有効判決に対して解雇無効判決が多く出る傾向にある都道府県では、全要素生産性の伸び率が有意に低下する

2000年時点の東京都と大阪府の企業の全要素生産性の差 : 0.015%

⇒ R&D集約率を25パーセントポイント変化させた場合のTFP変化率に匹敵

表4 労働者寄りの整理解雇判決が資本労働比率と労働生産性に与える影響

	(1)	(2)
	対数資本労働比率[t+1] －対数資本労働比率[t]	対数労働生産性[t+1] －対数労働生産性[t]
解雇無効判決	0.00017 〔0.0001〕	-0.00095 ** 〔0.0003〕
R-squared	0.0339	0.0688
サンプル数	58277	58277

注1) ***は1%、**は5%、*は10%の有意水準で、それぞれ係数の有意性を棄却することを示している。

注2) カッコ内は都道府県でクラスタリングしたロバストな標準誤差を示している

注3) 全ての推計式には、企業属性・産業属性・都道府県属性・共通属性が含まれている。

解雇有効判決に対して解雇無効判決が多く出る傾向にある都道府県では、労働生産性の伸び率が有意に低下する。

資本労働比率は影響を受けない。

データの問題点と頑健性の確認

- 『企業活動基本調査』は企業レベルのデータ
- 本社の所在都道府県は分かるが、支社・事業所等の都道府県の所在地は不明
⇒本社に人事機能がより集中する企業にサンプルを限定して分析を行う。

分析① 本社従業者数/全社従業者数比率

「本社比率が高ければ高いほど、本社の所在する都道府県に人事権が集約される…」

分析② パートタイム従業者比率

「正社員比率の低い企業ほど、正社員の人事権は本社に集中する…」

表5 頑健性の確認:本社機能集中度別の分析

	対数TFP[t+1] -対数TFP[t]	サンプル数	
A. 制約なし(表3の結果)			
	-0.00053*** [0.0002]	58277	本社機能の集中度が高いサンプルに限っても、
B. 本社従業員数/全社従業員数			
> 0.3	-0.00056*** [0.0002]	37759	解雇無効判決が全要素生産性の伸び率を有意に減少させる。
> 0.6	-0.00068*** [0.0002]	25342	
C. パートタイム従業員比率			
< 0.075	-0.00063** [0.0002]	37295	ただし、サンプルセレクションの問題もあるので、解釈には注意が必要。
< 0.025	-0.00060** [0.0002]	27233	

注1) 解雇無効判決変数の係数推定値のみを示している。

注2) ***は1%、**は5%、*は10%の有意水準で、それぞれ係数の有意性を棄却することを示している。

注3) カッコ内は都道府県でクラスタリングしたロバストな標準誤差を示している

注4) 全ての推計式には、企業属性・産業属性・都道府県属性・共通属性が含まれている。

注5) パネルCではパート比率をコントロール変数から外している

生産性に影響を与える経路

- 企業特殊技能への投資が促進される
- 無断欠勤など、労働者の勤労意欲を削ぐ
- 雇用調整の鈍化に伴って資源配分が低下する
- リスク・テイキング、イノベーションが抑制される

どの経路を通じて、解雇規制の強化が全要素生産性を減少させるのか？

表3 労働者寄りの整理解雇判決が全要素生産性に与える影響

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	被説明変数: 対数TFP[t+1] - 対数TFP[t]				
	基本モデル	イノベーション指 標なし	パート比率なし	製造業のみ	卸・小売・飲食業 のみ
解雇無効判決	-0.00053 *** [0.0002]	-0.000602 *** [0.0002]	-0.000519 *** [0.0002]	-0.000398 * [0.0002]	-0.000522 ** [0.0024]
R-squared	0.1604	0.1795	0.1607	0.1445	0.1799
サンプル数	58277	70089	58277	32292	20887

注1) ***は1%、**は5%、*は10%の有意水準で、それぞれ係数の有意性を棄却することを示している。

注2) カッコ内は都道府県でクラスタリングしたロバストな標準誤差を示している

注3) 推計式には、企業属性・産業属性・都道府県属性・共通属性が含まれている

イノベーション指標(R&D集約率、特許件数、研究者比率)を除くと、
解雇無効判決変数の負の影響が大きくなる
(解雇無効判決変数とイノベーション指標に 負の相関)

⇒ イノベーション指標を通じて生産性が減少した可能性がある

雇用変動指数 (ABS)

『企業活動基本調査』の豊富な従業者数データ

H0「厳しい解雇規制の下では雇用調整が鈍化する」
(Hopenhayn and Rogerson 1993) を簡単に確認

雇用変動指数 (ABS) : 産業一都道府県コーホート内での集計

$$ABS_{jpt} = \frac{|E_{jpt} - E_{jpt-1}|}{(E_{jpt} + E_{jpt-1})/2}$$

ただし、 E_{jpt} は t 年の都道府県 p における産業 j の雇用量計

表6 東京都と大阪府における雇用変動：都道府県産業コーホート計のABS

ABS for ...	全サンプル			東京都			大阪府		
	サンプル数	%	ABS平均	サンプル数	%	ABS平均	サンプル数	%	ABS平均
従業者	21539	100	0.1498	881	100	0.1346	741	100	0.1274
本社従業者	21535	100	0.2017	881	100	0.1985	741	100	0.1827
パートタイム従業者	19126	100	0.4872	835	100	0.3673	712	100	0.2952
臨時日雇雇用者数	6548	100	1.3506	529	100	1.0184	394	100	1.1215
大阪の方が雇用変動が少ない									
(うち雇用創出による変動)									
従業者	8082	38	0.1542	278	32	0.1484	247	33	0.1198
本社従業者	7850	36	0.2094	288	33	0.2042	239	32	0.1950
パートタイム従業者	8880	46	0.5158	423	51	0.3761	306	43	0.3049
臨時日雇雇用者数	2529	39	1.3082	190	36	0.8332	145	37	1.0009

(注) 『企業活動基本調査』より著者が作成。1994年から2002年までのデータを用いている。

まとめ

- 解雇無効判決が相対的に多く下される都道府県では全要素生産性・労働生産性の伸び率が減少する一方、資本労働比率に変化は見られなかった。
- 解雇規制の強化により全要素生産性が減少する経路としては、イノベーションの低下と資源再配分の鈍化によるものが考えられる。

今後の課題

- どの経路を通じて全要素生産性が影響を受けるのか
- 解雇無効判決変数の作成方法に対する頑健性